

厚生労働省



表15-4 厚生労働省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ（[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.htm](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.htm)

1) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

## 1 事前評価

表15-4-(1) 個別公共事業を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	簡易水道等施設整備事業（13地区）	13地区を採択した。
2	水道水源開発等施設整備事業（16地区）	16地区を採択した。

（注） 本表は平成25年度予算にかかる事前評価の対象地区数である。

表15-4-(2) 個別研究開発を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	厚生労働科学研究費補助金による研究事業（29事業）	29事業につき、平成26年度予算概算要求を行った。 ○平成26年度予算概算要求額：52,171百万円（予算案額：49,151百万円）
2	基礎研究推進事業費（1事業）	1事業につき、平成26年度予算概算要求を行った。 ○平成26年度予算概算要求額：2,847百万円（予算案額：2,847百万円）

表15-4-(3) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	精神保健福祉法における医療保護入院者の退院を促進するための措置の充実について	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律を改正し、精神科病院の管理者に対して、医療保護入院により精神科病院に入院している精神障害者の早期退院及び退院後の地域生活への円滑な移行を促進するための措置を義務付けた。
2	障害者の権利に関する条約の批准に向けた対応	障害者の雇用の促進等に関する法律を改正し、事業主に対して、雇用の分野における障害者に対する差別の禁止及び障害者が職場で働くに当たっての支障を改善するための措置（合理的配慮）の提供を義務付けた。
3	法定雇用率の算定基礎の見直し	障害者の雇用の促進等に関する法律を改正し、法定雇用率

		の算定基礎に精神障害者を加えた。
4	新たな生活困窮者支援制度の創設に伴う 所要の措置について（2件）	生活困窮者自立支援法を制定し、秘密保持義務及び認定制度の創設を行った。
5	就労自立給付金の支給に伴う報告徴収の 創設	生活保護法を改正し、就労自立給付金を支給する制度の創設に伴い、報告徴収の規定の創設を行った。
6	被保護者就労支援事業における秘密保持 義務の創設について	生活保護法を改正し、被保護者就労支援事業における秘密保持義務の創設を行った。
7	要保護者に対する報告徴収の法定化	生活保護法を改正し、要保護者に対する報告徴収の法定化を行った。
8	生活保護法における指定医療機関の指定 要件等の見直し等について	生活保護法を改正し、指定医療機関の指定要件等の見直しを行った。
9	毒物及び劇物指定令の改正（毒物及び劇 物の指定並びに指定除外について）（2 件）	毒物及び劇物指定令を改正し、毒物及び劇物の指定並びに指定除外を行った。
10	医薬品に関する広告制限の対象の追加 （HER2陽性の手術不能又は再発乳癌 治療薬「ペルツズマブ」及びその製剤に ついて）	薬事法施行令を改正し、「ペルツズマブ」及びその製剤を広告制限の対象に追加した。
11	1,2-ジクロロプロパンに係る労働者の 健康障害防止対策のための規制強化	労働安全衛生法施行令を改正し、1,2-ジクロロプロパンを特定化学物質に指定した。
12	医薬品に関する広告制限の対象の追加 （HER2陽性の手術不能又は再発乳癌 治療薬「トラスツズマブ エムタンシン」 及びその製剤について）	薬事法施行令を改正し、「トラスツズマブ エムタンシン」及びその製剤を広告制限の対象に追加した。
13	医薬品に関する広告制限の対象の追加 （EGFR遺伝子変異陽性の手術不能又 は再発非小細胞肺癌治療薬「アファチニ ブ」、その塩類及びそれらの製剤並びに再 発又は難治性のCD30陽性のホジキンリン パ腫及び未分化大細胞リンパ腫治療薬 「ブレンツキシマブ ベドチン」及びそ の製剤について）	薬事法施行令を改正し、「アファチニブ」、その塩類及びそれらの製剤並びに「ブレンツキシマブ ベドチン」及びその製剤を広告制限の対象に追加した。
14	麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬 向精神薬原料を指定する政令の一部改正 （麻薬の指定）	麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令を改正し、「2-エチルアミノ-1-(3,4-メチレンジオキシフェニル)プロパン-1-オン」他2物質を麻薬指定した。
15	雇用管理の改善等に関する措置の内容の 説明義務の創設	事業主に対し、パートタイム労働者を雇い入れた時に、事業主が講ずべきこととされている雇用管理の改善等の措置に係る内容を説明すること等を盛り込んだ「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
16	特例認定制度の創設	現行の認定制度による認定を受けた事業主のうち、次世代育成支援対策の実施の状況が優良なものについて、厚生労働大臣による新たな認定（特例認定）制度を創設すること等を盛り込んだ「次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
17	地域ケア会議における秘密保持義務につ いて	地域ケア会議における秘密保持義務を創設すること等を盛り込んだ「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」を国会に提出した。
18	医薬品の販売業等に関する規制の見直し 及び指定薬物の所持等の禁止について （2件）	薬事法及び薬剤師法を改正し、一般用医薬品の販売方法に関するルールを整備等を行った。

19	指定免除申請事務者の指定制度の創設に伴う所要の措置（2件）	指定免除申請事務者の指定制度を創設すること等を盛り込んだ「政府管掌年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
20	難病の患者に対する医療費支給制度の創設に伴う指定医・指定医療機関制度の創設	難病の患者に対する医療費支給制度の創設に伴う指定医・指定医療機関制度を創設すること等を盛り込んだ「難病の患者に対する医療等に関する法律案」を国会に提出した。
21	医薬品等に係る安全対策の強化	薬事法等を改正し、添付文書の届出義務の創設等を行った。
22	医療機器の特性を踏まえた規制の構築	薬事法等を改正し、医療機器の登録認証機関による認証範囲の拡大等の措置を講じた。
23	再生医療等製品の特性を踏まえた規制の構築	薬事法等を改正し、再生医療等製品の条件及び期限付承認制度の創設等を行った。
24	医療機関の病床の機能の報告制度	医療機関の病床の機能の報告制度を創設すること等を盛り込んだ「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」を国会に提出した。
25	病院の開設等の許可の申請の際の協議の場への参加及び当該許可に係る条件の付与	病院の開設等の許可の申請の際の協議の場への参加等の措置を盛り込んだ「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」を国会に提出した。
26	地域で過剰な病床の機能への変更の防止・不足する病床の機能への変更	過剰な病床の機能への変更の防止等の措置を盛り込んだ「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」を国会に提出した。
27	非稼働病床の削減要請・勧告	公的医療機関以外の医療機関の開設者又は管理者に対して、都道府県知事が非稼働病床の削減要請や勧告ができること等の措置を盛り込んだ「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」を国会に提出した。
28	医療事故の調査の仕組みの創設	医療機関の管理者に対して、医療事故が発生した場合、医療事故調査・支援センターに当該医療事故の日時等について、届出を行うこと等の措置を盛り込んだ「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」を国会に提出した。
29	臨床研究中核病院の承認制の導入	臨床研究中核病院の承認制の導入等の措置を盛り込んだ「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」を国会に提出した。
30	特定行為に係る看護師の研修制度の創設	特定行為に係る看護師の研修制度を創設すること等を盛り込んだ「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」を国会に提出した。
31	臨床修練制度の見直し及び臨床教授等制度の創設について	臨床修練制度の見直し及び臨床教授等制度を創設すること等を盛り込んだ「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」を国会に提出した。
32	小児慢性特定疾病児童等に係る医療費支給制度の創設に伴う指定医・指定小児慢性特定疾病医療機関制度の創設	小児慢性特定疾病児童等に係る医療費支給制度の創設に伴う指定医・指定小児慢性特定疾病医療機関制度の創設すること等を盛り込んだ「児童福祉法の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
33	専門的知識等を有する有期雇用労働者等の無期転換申込権発生までの期間の延長に関する措置	有期の業務に就く高度専門的知識を有する有期雇用労働者等に対して、労働契約法に基づく無期転換申込権発生までの期間に関する特例を設けること等の措置を盛り込んだ「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法案」を国会に提出した。
34	職場における化学物質管理のあり方の見直し	事業者に対して、一定の危険性・有害性が明らかになっている化学物質のリスクアセスメントの実施を義務付けること等を盛り込んだ「労働安全衛生法の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
35	職場におけるメンタルヘルス対策の強化	事業者に対して、ストレスチェックの実施を義務付けること等を盛り込んだ「労働安全衛生法の一部を改正する法律

		案」を国会に提出した。
36	重大な労働災害を繰り返す企業に改善を図らせる仕組みの創設	同種の重大労働災害が繰り返し発生した場合、厚生労働大臣が事業者に対して、事業場の安全又は衛生に関する改善計画の作成と提出を指示すること等の措置を盛り込んだ「労働安全衛生法の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
37	建設物等の設置等に係る事前届出の廃止	建設物又は機械等の新設等を行う場合の事前の計画の届出を廃止すること等を盛り込んだ「労働安全衛生法の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
38	電動ファン付き呼吸用保護具の型式検定及び譲渡制限対象機械等への追加	特に粉じん濃度が高くなる作業に従事する労働者に使用が義務付けられている電動ファン付き呼吸用保護具を、型式検定及び譲渡制限の対象に追加すること等を盛り込んだ「労働安全衛生法の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
39	医療機関による再生医療等提供計画の策定及び届出の義務付け	再生医療等の安全性の確保等に関する法律を制定し、再生医療等の提供を行う医療機関の管理者に対して、再生医療等提供計画の策定等を義務付けた。
40	特定細胞加工物の製造の許可等について	再生医療等の安全性の確保等に関する法律を制定し、特定細胞加工物の製造を許可制（医療機関等の場合には届出）とし、再生医療等提供機関が特定細胞加工物の製造を委託する場合には、許可等を受けた特定細胞加工物製造事業者に委託しなければならないこととした。
41	再生医療等の実施に係る記録の作成保存義務	再生医療等の安全性の確保等に関する法律を制定し、再生医療等を行った医師又は歯科医師に対して、再生医療等に関する記録の作成を義務付け、医療機関の管理者に記録の保存を義務付けた。
42	特定細胞加工物の製造の記録保存義務	再生医療等の安全性の確保等に関する法律を制定し、特定細胞加工物の製造を行う事業者に対して、製造をした特定細胞加工物の種類、当該製造の経過等に関する記録を作成し、保存することを義務付けた。
43	特定労働者派遣事業の廃止	一般労働者派遣事業と特定労働者派遣事業の区分を廃止し、全ての労働者派遣事業を許可制とすること等を盛り込んだ「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
44	労働者派遣に係る期間制限の見直し（3件）	全ての業務に共通する派遣労働者個人単位の期間制限と派遣先の事業所単位の期間制限を設けること等を盛り込んだ「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
45	均衡待遇を確保するために考慮した事項の説明	派遣元事業主に対し、派遣労働者から求めがあったときは、均衡を考慮した待遇を確保するための措置を決定するに当たって考慮した事項について、説明しなければならないこと等を盛り込んだ「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
46	派遣労働者に対するキャリアアップ措置	派遣元事業主に対しては、雇用する派遣労働者に段階的かつ体系的な教育訓練の実施等を義務付け、派遣先に対しては、同一の事業所に1年以上受け入れている派遣労働者に当該事業所における通常の労働者の募集に係る情報を周知すること等を義務付ける「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した。

(注) 表中の( )の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上。

表 15-4-(4) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃を内容とする税制改正要望を行った結果、3年間(平成28年度末まで)の課税停止措置の適用期限の延長を行うこととされた。
2	交際費課税の見直し	交際費課税について、消費の拡大を図る観点から、飲食のために支出する費用の額の50%を損金算入できるとするとともに、中小法人に係る交際費の損金算入の特例(800万円まで全額損金算入)について、いずれかを選択適用とした上で、適用期限を2年間延長するという税制改正要望を行った結果、所要の改正が盛り込まれた。
3	公害防止用設備に係る特例措置の延長	クリーニング事業者による活性炭吸着回収装置を含むドライクリーニング機の取得に係る特別償却制度の適用期間を2年間延長するとともに、公害防止用設備に係る固定資産税の課税標準の特例措置について、1/2を参酌して1/3~2/3の範囲内において市町村の条例で定める割合に価格を乗じた額を課税標準とする制度(わがまち特例)を導入した上で適用期限を2年間延長するという税制改正要望を行った結果、所要の改正が盛り込まれた。
4	仕事と家庭の両立支援や時間外労働の削減等に積極的に取り組む企業に対する税制上の優遇措置の延長等	仕事と家庭の両立支援や時間外労働の削減等に積極的に取り組む企業に対する税制上の優遇措置の延長等を内容とする税制改正要望を行った結果、当該税制の1年間の延長が措置された。
5	医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置	「医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置の創設」という税制改正要望を行った結果、所要の改正が盛り込まれた。
6	社会医療法人の認定取消時の一括課税の見直し	「社会医療法人の認定取消時の一括課税の見直し」という税制改正要望を行ったが、今年度は措置しないこととされた。
7	雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除の延長等	雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除の措置について、適用期限を3年間延長し、また、本税制が一層活用され雇用の促進が図られるよう事業主等の要件緩和と要望について検討し、所要の措置を講ずる税制改正要望を行った結果、平成26年度税制改正の大綱において、適用期限を2年延長することが盛り込まれた。
8	障害者を雇用する場合の機械等の割増償却制度の適用期限の延長	障害者を雇用する場合の機械等の割増償却制度の適用期限については、平成26年3月31日までとなっていたが、その適用期限を3年間延長する税制改正要望を行った結果、平成26年度税制改正の大綱において、対象資産から構築物及び車両運搬具を除外した上で、適用期限を2年延長することが盛り込まれた。
9	財産形成年金貯蓄及び財産形成住宅貯蓄における育児休業等取得に伴う預入中断期間の特例措置の拡充	財産形成年金貯蓄及び財産形成住宅貯蓄において、3歳未満の子に係る休業期間等期間中は、申告書を提出することにより、定期的な預入等がなくても利子等に対する非課税措置を継続するという税制改正要望を行った結果、所要の改正が盛り込まれた。
10	福祉車両等の仕入れに係る消費税の取扱いに関する所要の措置	「福祉車両等の仕入れに係る消費税の取扱いに関する所要の措置」という税制改正要望を行ったが、今年度は措置しないこととされた。
11	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置	評価結果を踏まえ、子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置について税制要望を行った結果、当該要望は認められ、平成26年度税制改正の大綱に盛り込まれた。

12	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置	評価結果を踏まえ、子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置を行った結果、当該要望は認められ、平成26年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
13	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村許可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置	評価結果を踏まえ、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村許可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置を行った結果、当該要望の一部が認められ、平成26年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
14	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	研究開発税制の上乗せ措置（増加型・高水準型）について、上乗せ措置の恒久化、増加型の控除率の引き上げ等の税制改正要望を行った結果、以下の拡充・延長が行われることとなった。 ①現行の上乗せ措置（高水準型・増加型）について、その適用期限を平成28年度末までの3年間延長。 ②現行の上乗せ措置のうち増加型について、増加割合に応じて、試験研究費の増加額の30%までを税額控除できることとする。
15	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充	研究開発税制の上乗せ措置（増加型・高水準型）について、上乗せ措置の恒久化、増加型の控除率の引き上げ等の税制改正要望を行った結果、以下の拡充・延長が行われることとなった。 ①現行の上乗せ措置（高水準型・増加型）について、その適用期限を平成28年度末までの3年間延長。 ②現行の上乗せ措置のうち増加型について、増加割合に応じて、試験研究費の増加額の30%までを税額控除できることとする。
16	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額を損金算入できる制度の適用期限を2年間延長するという税制改正要望を行った結果、所要の改正が盛り込まれた。
17	研究開発法人への寄附に係る税制措置	研究開発法人への民間企業等からの寄附金について、国立大学法人並みに全額損金算入が認められる「指定寄附金」の取扱いとすることなどの税制上の所要の措置を要望したが、今年度は措置されないこととされた。
18	中小企業投資促進税制	中小企業投資促進税制について、一部の設備に係る即時償却又は税額控除の割合の上乗せなどの拡充を図った上で適用期限を3年間延長するという税制改正要望を行った結果、所要の改正が盛り込まれた。

## 2 事後評価

表15-4-(5) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること（施策目標I-2-1）	【引き続き推進】 平成26年度予算概算要求を行った。 ○平成26年度予算概算要求額：11,085百万円（予算案額：1,389百万円）
2	治療方法が確立していない特殊の疾病等	【引き続き推進】

	の予防・治療等を充実させること（施策目標Ⅰ－５－２）	平成 26 年度予算概算要求を行った。 ○平成 26 年度予算概算要求額：64,711 百万円（予算案額：80,969 百万円） ○機構・定員要求：難病対策については、提言及び「法制上の措置」の骨子について」等において、総合的な難病対策を構築することや法制化を目指すことが示されており、引き続き、推進していく必要があるため、増員を要求した。
3	医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること（政策目標Ⅰ－６－２）	【引き続き推進】 平成 26 年度予算概算要求を行った。 ○平成 26 年度予算概算要求額：3,821 百万円（予算案額：1,898 百万円）
4	適正かつ安定的な医療保険制度を構築すること（施策目標Ⅰ－９－１）	【引き続き推進】 平成 26 年度予算概算要求を行った。 ○平成 26 年度予算概算要求額：9,269,362 百万円（予算案額：9,479,971 百万円）
5	化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること（施策目標Ⅱ－４－１）	【引き続き推進】 平成 26 年度予算概算要求を行った。 ○平成 26 年度予算概算要求額：472 百万円（予算案額：427 百万円）
6	最低賃金引上げに向けた中小企業への支援を推進すること（施策目標Ⅲ－１－２）	【引き続き推進】 平成 26 年度予算概算要求を行った。 ○平成 26 年度予算概算要求額：4,421 百万円（予算案額：2,751 百万円）
7	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること（施策目標Ⅲ－４－１）	【引き続き推進】 平成 26 年度予算概算要求を行った。 ○平成 26 年度予算概算要求額：2,200 百万円（予算案額：1,789 百万円） ○機構・定員要求：これまで以上にワークライフバランス関係の施策を企画立案、実施するため増員を要求した。
8	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること（施策目標Ⅳ－２－１）	【引き続き推進】 平成 26 年度予算概算要求を行った。 ○平成 26 年度予算概算要求額：163,135 百万円（予算案額：170,272 百万円）
9	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること（施策目標Ⅴ－２－１）	【引き続き推進】 平成 26 年度予算概算要求を行った。 ○平成 26 年度予算概算要求額：4,986 百万円（予算案額：395 百万円）
10	母子保健衛生対策の充実を図ること（施策目標Ⅵ－５－１）	【引き続き推進】 平成 26 年度予算概算要求を行った。 ○平成 26 年度予算概算要求額：14,187 百万円（予算案額：1,254 百万円＋安心こども基金 16,861 百万円の内数） ※平成 26 年度から、一部事業を安心こども基金（16,861 百万円の内数）に移し替えて実施）
11	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること（施策目標Ⅶ－２－１）	【引き続き推進】 平成 26 年度予算概算要求を行った。 ○平成 26 年度予算概算要求額：18,000 百万円（予算案額：15,000 百万円）
12	戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと（施策目標Ⅶ－５－１）	【引き続き推進】 平成 26 年度予算概算要求を行った。 ○平成 26 年度予算概算要求額：19,786 百万円（予算案額：18,816 百万円）
13	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること（施策目標Ⅸ－１－２）	【引き続き推進】 平成 26 年度予算概算要求を行った。 ○平成 26 年度予算概算要求額：408,438 百万円（予算案額：384,445 百万円） ○機構・定員要求：年金事業の安定的な運営を確保するための体制整備を図るため、給付事業室（省令室）の設置を要求した。

14	国際機関の活動へ参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること（施策目標X-1-1）	【引き続き推進】 平成26年度予算概算要求を行った。 ○平成26年度予算概算要求額：10,043百万円（予算案額：10,684百万円）
----	---	---

表15-4-(6) 事業評価方式により評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	周産期医療体制の基盤整備・強化事業	【引き続き推進】 引き続き周産期医療体制の基盤整備・強化を図るため、平成26年度予算概算要求を行った。 ○平成26年度予算概算要求額：17,100百万円の内数（予算案額：15,100百万円の内数）
2	労働契約法等活用支援事業	【引き続き推進】 労働者等に加え、個別労働紛争に占める割合が高いと想定される中小零細企業に対しても積極的かつ継続的な働きかけを行うため、平成26年度予算概算要求を行った。 ○平成26年度予算概算要求額：31百万円（予算案額：24百万円） ※平成26年度から事業名称等を一部変更して実施

表15-4-(7) 事業評価方式により評価を実施した政策（成果重視事業）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	公的年金業務の業務・システム最適化事業	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、平成26年度予算概算要求を行った。 ○平成26年度予算概算要求額：11,009百万円（予算案額：7,721百万円）

表15-4-(8) 総合評価方式により評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「医師確保対策」について	【引き続き推進】 ○医師不足の解消は喫緊の課題であることから、必要な医師数の需給推計については、高齢化の状況、患者の診療動向、女性医師の増加や働き方に関する意識の変化、医師の勤務実態、医師の世代別人数の状況、医療提供体制のあり方など様々なパラメータをできるだけ考慮した専門的な推計を行う必要があり、今後行っていくこととする。 ○医師の不足対策及び偏在対策については、これまでの施策により一定の効果が得られているが、今後も、上述のような専門的な推計を参考としながら、医師の養成数の拡大等により、医療のマンパワーを確保するとともに、地域偏在や診療科偏在を解消するための施策を講じるなど、更なる対策を検討していきたい。
2	「国民に信頼される行政の実現」について	【引き続き推進】

		<p>○今後も、役所的発想を打破し、「国民の皆様の声」をより効果的に活用していくために、主に民間出身者で構成されるアフターサービス推進室の知見を活用して制度・業務の改善へ繋げる仕組みにより、引き続き、「国民の皆様の声」の活用を図る。また、より分かりやすい公表方法や効率的な運用のための方策を検討する。</p> <p>○国民に伝わるような情報発信については、引き続き省全体の分かりやすい情報発信に対する意識を高める活動を行っていくこととする。</p> <p>○アフターサービスについては、今後は必要に応じフォローアップ調査の手法等も取り入れる等、これまでに改善提案を実施してきた調査案件について、改善状況や効果の把握に努めていく。</p>
3	「行政事業レビュー」について	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○今後も、行政事業レビューの実施に引き続き取り組む予定。</p>
4	「適切な人事評価と適材適所の人事の推進」について	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○今後は、組織目標に留意した目標の設定や、面談時に面談の手引きを有効活用すること等、必要な改善を行っていくとともに引き続き、総務省、厚生労働省で行われている評価者研修の受講の促進や人事評価に関する制度説明を職員に対して実施することによって、人事評価制度を円滑かつ適切に実施する。このような人事評価制度の取組を踏まえて、次代の厚生労働行政を担う人物像に照らして、前例にとられない適材適所の人事を推進していくこととしている。</p>
5	「職員の育成」について	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○今後も研修機会の拡大を進め、研修内容を充実させるとともに、実施時期や回数を見直し、各部局への働きかけを行うなど、職員が研修に参加しやすい環境づくりに努め、着実に実施していくこととしている。</p>
6	「職員一人一人がやりがいをもって業務を行うことができるよう、職場環境の改善等を進めること」について	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○「職場の子育て応援プログラム」の数値目標のうち、男性職員の育児休業の取得率の数値目標は達成できたので、更なる取組に向けて数値目標を見直し、引き続き、「職場の子育て応援プログラム」の数値目標達成に向けて、子育てメールマガジンによる休暇等の取得奨励、「休暇作戦2PER1」、「指定休暇」及び「節目休暇」による休暇取得の促進の取組、「メールや省内放送による周知」、「課室内消灯日」及び「一斉消灯」による超過勤務の縮減の取組を継続するとともに、職場のいじめ・嫌がらせの防止に向けた職員への意識啓発をさらに推進することにより、さらなる職場環境等の改善を進めていく。</p>
7	「施策の企画・立案に時間を割くことができるような体制を確立するため、業務改善・効率化の取組を進めること」について	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○平成25年度の厚生労働省の組織目標において、「政策の企画・立案により時間を割くことができるような体制を確立するために、これまで行ってきた業務の改善・効率化に係る取組を更に進める」ことを引き続き掲げた。</p> <p>今後も、組織活性化推進プロジェクトチーム及び組織活性化ワーキングチームにおいて厚生労働省全体で業務改善に向けた取組を総合的に推進する。</p>

表15-4-(9) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会保険診療報酬の所得計算の特例	【引き続き推進】 国民に良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を維持し続けるため、当該措置を存続することとする。

表15-4-(10) 事業評価方式により評価を実施した政策（公共事業の再評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	簡易水道等施設整備事業（19 地区）	【引き続き推進】 18 地区を継続する。 【廃止・休止・中止】 1 地区を中止する。
2	水道水源開発等施設整備事業（13 地区）	【引き続き推進】 13 地区を継続する。
3	水道水源開発施設整備事業（2 地区）	【引き続き推進】 2 地区を継続する。

（注） 本表は平成25年度予算にかかる再評価の対象地区数である。

表15-4-(11) 事業評価方式により評価を実施した政策（終了時の個別研究開発課題）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	行政政策（22 課題）	評価結果を踏まえ、計 338 件につき、今後同種の政策の企画立案や次期研究開発課題の実施に際し、反映する予定。
2	厚生労働科学特別研究（19 課題）	
3	先端的基盤開発（32 課題）	
4	臨床応用基盤（10 課題）	
5	成育疾患克服等次世代育成基盤（8 課題）	
6	第3次対がん総合戦略（36 課題）	
7	生活習慣病・難治性疾患克服総合（68 課題）	
8	長寿・障害総合（46 課題）	
9	感染症対策総合（31 課題）	
10	地域医療基盤開発推進（12 課題）	
11	労働安全衛生総合（4 課題）	
12	食品医薬品等リスク分析（36 課題）	
13	健康安全・危機管理対策総合（13 課題）	
14	再生医療関係研究分野（1 課題）	

（注） 個別の研究課題は、次表のとおり。

No.	研究事業名	研究課題名	
1	政策科学総合研究（政策科学推進研究）	1	公的年金の直面する要検討課題に対する理論・実証研究
2		2	住民主体のソーシャルキャピタル形成活動プロセスと支援体制に関する介入実証研究

3		3	我が国におけるチャイルド・デス・レビューに関する研究
4		4	居住系サービス提供体制のあり方に関する研究
5		5	要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究
6		6	医療情報システムによる新しい管理会計と医療の最適化に関する研究
7		7	医療・介護政策と地域の資源・連携・受療行動が平均在院日数と費用に影響を及ぼす要因の分析
8		8	外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究
9		9	日本・シンガポール・台湾の DV 防止と被害母子支援に関する比較法研究
10		10	リスクにおける政策過程の理論モデルの構築－新型インフルエンザを事例として－
11	政策科学総合研究（統計情報総合研究）	1	WHO 伝統医療分類からの日本版漢方分類の作成
12		2	死亡診断書の精度向上における診療情報管理士の介入による記載適正化の研究
13	地球規模保健課題推進研究（地球規模保健課題推進研究）	1	国際標準化機構（ISO）及び国際電気標準会議（IEC）における医療機器の各種国際規格の策定に関する研究
14		2	インフルエンザ様疾患患時の異常行動の情報収集に関する研究
15	地球規模保健課題推進研究（国際医学協力研究）	1	アジアのコレラ・腸管感染症の現状掌握と問題解決のための研究：国際共同研究との連携を介した日－アジアネットワーク形成を目指して
16		2	国際共同基盤研究に応用する抗酸菌感染症研究の整備
17		3	ウイルス感染症の診断、疫学および予防に関する研究
18		4	寄生虫疾患の病態解明及びその予防・治療をめざした研究
19		5	環境中の疾病要因の検索とその作用機構の解明に関する研究
20		6	アジアにおいて特に蔓延するウイルス性肝疾患の制御へ向けた日米共同ウイルス肝炎研究
21		7	日米医学協力を基軸とした HIV/AIDS の研究とアジアとの連携
22		8	急性呼吸器感染症の感染メカニズムと疫学、感染予防・制御に関する研究
23	厚生労働科学特別研究	1	HPV検査の子宮頸がん検診への導入に向けての検討
24		2	タバコ煙中のポロニウム含有量とその測定法に関する研究
25		3	医療機関外死亡における死後画像診断の実施に関する研究
26		4	医療対話仲介者（仮称）の実態把握と役割・能力の明確化に関する研究
27		5	まつ毛エクステンションの眼障害に関する実態把握調査
28		6	入院患者への看護の必要性を判定するためのアセスメント（看護必要度）項目の妥当性に関する研究
29	厚生労働科学特別研究	7	培養細胞系を用いた未規制合成カンナビノイドの乱用危険性推測に関する研究
30		8	水道原水の突発的汚染事故発生時の監視体制の構築に関する研究

31		9	在宅医療・介護の連携における情報通信技術（ICT）活用に関する研究
32		10	再生医療に用いられる細胞培養・加工施設の基準に関する研究
33		11	一般病床の現状把握と各医療機能に求められる役割の分析に関する研究
34		12	ドクターヘリ・ドクターカーによる超急性期からの医療提供体制ニーズの把握に係る研究
35		13	医療機器規制における承認審査、品質管理システム及び信頼性調査の適切な役割分担について
36		14	遠隔医療の更なる普及・拡大方策の検討のための調査研究
37		15	化学テロ等健康危機事態における医薬品備蓄及び配送に関する研究
38		16	「市町村における生活習慣病予備群の発症予防対象者の抽出と保健指導等の予防介入システムの効果に関する研究」のための研究実施計画書作成に関する研究
39		17	効率的・効果的な乳幼児腎疾患スクリーニングに関する研究
40		18	先天代謝異常症等の治療のために特殊調合した調製粉乳（特殊ミルク）の効果的な使用に関する研究
41		19	造血幹細胞移植の制度に関する国際比較分析
42	再生医療実用化研究	1	工学的アプローチに基づく細胞シート培養器具の開発
43		1	精神・神経疾患関連バイオマーカー探索による創薬基盤研究
44	創薬基盤推進研究（創薬バイオマーカー探索研究）	2	大規模生体内分子測定による薬物誘発性肝障害バイオマーカーの探索研究
45		3	創薬に向けたバイオマーカー探索研究に資するヒト組織及びヒト組織由来細胞の供給・品質の向上に関する研究
46	創薬基盤推進研究（創薬総合推進研究）	1	認知症疾患モデル「TDP-43 脳脊髄異常蓄積マウス」の開発
47		2	漢方薬による免疫がん微小環境の改善と作用機序の解明
48		3	抑肝散の精神機能障害に対する効能解析への科学的・分子生物学的アプローチ
49		4	粘膜免疫機能を増強する漢方薬の探索とその有効成分の同定
50		5	アルツハイマー病予防効果をもつ漢方薬とその有効成分の同定
51		6	漢方薬「熊胆」の作用機序の解明からC型肝炎治療薬の開発
52		7	漢方薬の作用機序を解明するための研究
53		8	漢方薬に使用される薬用植物の総合情報データベース構築のための基盤整備に関する研究
54		9	疾患研究のための細胞コレクションの資源化ならびに品質評価法・特性解析法開発に関する研究
55		10	優良形質を持った薬用植物新品種の育成及びそれら種苗の安定供給体制構築のための保存、増殖に関する基盤的研究
56		11	疾患研究のための生物資源の所在情報データベース等の構築と維持と関連する政策・倫理課題の研究
57		12	実験動物を用いた周産期疾患の解析と繁殖技術の開発
58	創薬基盤推進研究（政策創薬探索研究）	1	MLL-AF4 白血病の分子標的薬創製を目指した AF4 特異的な分解経路の解明
59		2	小胞体ストレス改善性低分子化合物による新規神経変性疾患治療開発の基礎的研究

60		3	免疫疾患治療に資する小分子医薬創出を指向した核内受容体モデュレーターの新規創出と評価
61	創薬基盤推進研究（政策創薬マッチング研究）	1	宿主ゲノム多様性に対応する抗原発現ベクターを用いた治療エイズワクチン開発
62		2	新規標的に対する小分子化合物を基盤とした抗HIV化学療法剤の開発
63		3	新規な機序による抗HIV薬剤の開発研究
64		4	抗体プロテオミクス技術を駆使した悪性中皮腫関連バイオマーカーの探索と創薬への展開
65		5	糖脂質抗原による免疫活性化を応用した呼吸器感染症に対するワクチン開発
66		6	キャンディン系抗真菌化合物の生合成経路を利用した新規抗真菌化合物の創出のための基盤的研究
67		7	ヒトTRIM5 $\alpha$ によるHIV-1産生阻害活性の誘導に必要な宿主因子の解析
68		8	サル免疫不全ウイルス中和抗体の感染個体レベルにおける防御機序の解析
69	医療機器開発推進研究（医療機器 [ナノテクノロジー等] 総合推進研究）	1	脳梗塞急性期における局所酸素輸送と組織内酸素分圧の画像診断法の開発と血栓溶解治療の最適化
70		2	細胞特異的・高効率な siRNA 送達法の開発と難治性肝疾患治療への展開
71		3	高度医療技術の効率化及び標準化の開発に関する研究
72		4	粘膜型マスト細胞特異的抗体ライブラリを用いたアレルギー・炎症性疾患の早期診断・治療法の開発
73		5	特異性・汎用性に優れた動脈硬化不安定プラーク分子イメージング剤の開発
74	医療技術実用化総合研究（治験推進研究）	1	治験推進研究事業
75	医療技術実用化総合研究（臨床研究基盤整備推進研究）	1	総合医療を主軸とした臨床研究・治験推進モデルの形成と臨床研究基盤整備に関する研究
76		2	グローバル早期臨床試験を推進するための大学病院ネットワークの中核としての基盤整備研究
77		3	臨床研究の国際化に向けて研究組織のハブ機能の拡充と人材育成に関する研究
78		4	研究開発を先導する治験・臨床研究中核拠点整備
79	医療技術実用化総合研究（臨床研究基盤推進研究）	1	小児ネフローゼ症候群における適応外使用免疫抑制薬の有効性・安全性の検証と治療法の確立を目指した多施設共同臨床研究
80		2	自律神経指標と末梢循環の計測による統合医療の科学的評価方法の確立
81		3	治療抵抗性統合失調症に対する抑肝散の有効性と安全性に関する多施設共同二重盲検ランダム化比較試験
82		4	漢方薬によるワクチンアジュバント効果の検討と臨床応用
83		5	卵巣明細胞腺癌に対する mTOR 阻害剤の有効性に関する研究のプロトコル作成と研究体制整備
84	長寿科学総合研究	1	高齢者における加齢性筋肉減弱現象（サルコペニア）に関する予防対策確立のための包括的研究
85	長寿科学総合研究	2	地域特性に応じた効果的・効率的な24時間訪問看護介護体制の継続的実施および構築方法に関する研究
86		3	チームによる効果的な栄養ケア・マネジメントの標準化をめざした総合的研究～大学一施設連携による研究基盤・人材育成システムの構築の試み～
87		4	介護保険の総合的政策評価ベンチマークシステムの開発
88		5	高齢者に対する適切な医療提供に関する研究

89		6	高齢者における心不全在宅医療に関する研究
90		7	視線行動に着眼した転倒・骨折予防プログラム (MT S トレーニング) の開発
91	認知症対策総合研究	1	アルツハイマー病の危険因子の解明と予防に関する大規模ゲノム疫学研究
92		2	支援機器を用いた認知症者の自立支援手法の開発
93		3	漢方方剤「抑肝散」によるアルツハイマー病 BPSD 軽減効果の検証—プラセボ対照無作為化臨床第 2 相比較試験—
94		4	認知症早期発見のためのツール開発と認知機能低下抑制介入に関する研究
95		5	認知症の包括的ケア提供体制の確立に関する研究
96		6	都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応
97	成育疾患克服等次世代育成基盤研究	1	小児慢性特定疾患の登録・管理・解析・情報提供に関する研究
98		2	小児心不全に対する細胞治療と単心室症由来人工多能性幹 (iPS) 細胞の樹立による次世代心筋再生医療法の開発
99		3	小児先天性・難治性疾患に対する遺伝子・細胞治療の開発と実施
100		4	生殖補助医療により生まれた児の長期予後の検証と生殖補助医療技術の標準化に関する研究
101		5	タンデムマス導入による新生児マススクリーニング体制の整備と質的向上に関する研究
102		6	自己抗体陽性女性の妊娠管理指針の作成及び新生児ループスの発症リスクの軽減に関する研究
103		7	母子保健事業の効果的実施のための妊婦健診、乳幼児健診データの活用に関する研究
104		8	戦後の母子保健行政の歴史—各時代における重要施策の形成過程と成果に焦点を当てて—
105	第 3 次対がん総合戦略研究	1	脳腫瘍における幹細胞性維持機構の遮断とその臨床応用
106		2	多角的解析による EB ウイルス発癌を抑制する新規薬剤開発とワクチン開発
107		3	ピロリ感染率減少時代における新しい対策型胃がん検診システム構築の検証に必要なプロトコール作成と実現可能性に関する研究
108		4	ゲノミクス解析に基づく白血病の新規分類法開発
109		5	新しい薬物療法の導入とその最適化に関する研究
110		6	光感受性 ROS 産生蛍光タンパク質を発現する遺伝子改変アデノウイルス製剤を用いた新たな癌の光線力学療法システムの開発
111		7	緩和ケアプログラムによる地域介入研究
112		8	骨髄異形成症候群におけるエピゲノム修飾分子異常の解明
113		9	がん研究の今後のあり方に関する研究
114		10	乳癌患者における妊孕性保持支援のための治療選択および患者支援プログラム・関係ガイドライン策定の開発
115	がん臨床研究	1	がん医療の均てん化に資する放射線治療の推進及び品質管理に係る研究
116		2	緩和医療に携わる医療従事者の育成に関する研究
117		3	がん対策に資するがん患者の療養生活の質の評価方法の確立に関する研究
118		4	地域におけるがん患者等社会的支援の効果的な実施に関する研究
119	がん臨床研究	5	地域におけるがん対策の推進と患者支援に資する介入モデルの作成に関する研究
120		6	働くがん患者と家族に向けた包括的就業支援システムの構築に関する研究：患者/家族・人事労務担当者・産業保健担当者の 3 者の視点を生かした支援リソースの開発、評価、普及啓発法の検討
121		7	高齢がん患者の治療開始および中止における意思決定能力の評価およびその支援に関する研究

122		8	ピロリ菌除菌による胃癌予防の経済評価に関する研究
123		9	既存統計資料に基づくがん対策進捗の評価手法に関する実証的研究
124		10	バイオマーカーに基づいた肺癌個別化治療における分子標的治療薬の至適治療法を検証するランダム化第Ⅲ相比較試験
125		11	切除不能胆道がんに対する治療法の確立に関する研究
126		12	高度リンパ節転移を伴う進行胃癌の根治を目指した術前化学療法＋拡大手術法の確立
127		13	切除不能進行・再発胃がんに対する個別化治療に関する研究
128		14	化学療法先行治療を進行卵巣がんの標準治療とするための研究
129		15	膵がん切除例に対する補助療法の向上を目指した多施設共同研究
130		16	限局型小細胞肺癌に対する新たな標準的治療の確立に関する研究
131		17	高悪性度筋層非浸潤癌に対する経尿道的膀胱腫瘍切除後の治療方針の確立に関する研究
132		18	成人 T 細胞性白血病(ATL)の根治を目指した細胞療法の確立およびその HTLV-1 抑制メカニズムの解明に関する研究
133		19	進行卵巣がんに対する分子標的薬の国際共同・医師主導治験
134		20	造血幹細胞移植の有効性と安全性向上のための薬剤のエビデンスの確立に関する研究
135		21	がん性疼痛治療の施設成績を評価する指標の妥当性を検証する研究
136		22	離島をモデルとした新しい対策型大腸がん検診システムの構築とその実現に向けた研究－新島 STUDY
137		23	小児がんの罹患数把握および晩期合併症・二次がんの実態把握のための長期フォローアップセンター構築に関する研究
138		24	神経芽腫における標準治療の確立と新規治療の開発に関する研究
139		25	小児急性骨髄性白血病(AML)に対する標準的治療法の確立
140		26	ポリープ切除の大腸がん予防に及ぼす効果の評価と内視鏡検査間隔の適正化に関する前向き臨床試験
141	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	1	急性心筋梗塞に対する病院前救護や遠隔医療等を含めた超急性期診療体制の構築に関する研究
142		2	中核都市型医療圏における急性心筋梗塞診療救急体制の実態調査：宮城心筋梗塞対策協議会ネットワークの活用
143		3	動脈硬化の多角的評価による脳卒中個別化治療開発に関する研究
144		4	肥満残存高血圧合併睡眠時無呼吸患者に対する防風通聖散及び大柴胡湯の治療効果の比較と病態生理の解明
145		5	肥満を伴う高血圧症に対する防風通聖散の併用投与による、24時間自由行動下血圧及び糖脂質代謝・酸化ストレスの改善効果についての研究
146		6	糖尿病の重症化・合併症予防に資する地域連携の多角的評価の研究
147		7	各種禁煙対策の経済影響に関する研究－医療費分析と費用効果分析－
148		8	日本人の食事摂取基準の改定と活用に関する総合的研究
149		9	2010 年国民健康栄養調査対象者の追跡開始 (NIPPONDATA2010)とNIPPON DATA 80/90の追跡継続に関する研究
150		10	糖尿病診療均てん化のための標準的診療マニュアル作成とその有効性の検証 - ガイドラインを実用化するためのシステム・体制整備の視点から
151	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	11	未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究
152		12	わが国の健康増進事業の現状把握とその評価および今後のあり方に関する調査研究
153		13	健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究
154	難治性疾患等克服研究(腎疾患対策研究)	1	CKD 進展予防のための特定健診と特定保健指導のあり方に関する研究

155	障害者対策総合研究	1	知的障害者の地域生活移行に関する支援についての研究
156		2	障害者歯科におけるEBM確立を目的としたクリニカルパス開発および利用に関する研究
157		3	障害認定の在り方に関する研究
158		4	ブレイン・マシン・インターフェイス (BMI)による障害者自立支援機器の開発
159		5	共生社会を実現するための地域づくりを促進する要因の解明
160		6	利用者のニーズに基づく補装具費支給制度の改善策に関する調査研究
161		7	成年後見の実務的・理論的体系化に関する研究
162		8	在宅重度障害者に対する医療的ケアにおける支援の在り方に関する研究
163		9	新生児聴覚スクリーニング導入以前と以後に育った先天性難聴児の診断・治療による中等教育までの成果と不都合な現実の対策のための研究
164		10	緑内障の multiplerarevariants の発見と病態機序の解明による予防・治療法の開発
165		11	成人を対象とした眼検診プログラムの臨床疫学、医療経済学的評価
166		12	MEMS/NEMS 人工聴覚器による感音難聴治療法開発
167		13	総合的視覚リハビリテーションシステムプログラムの開発
168		14	精神疾患の生物学的病態解明研究－最新の神経科学・分子遺伝学との融合－
169		15	自殺の原因分析に基づく効果的な自殺防止対策の確立に関する研究
170		16	児童青年精神科領域における診断・治療の標準化に関する研究
171		17	精神療法の有効性の確立と普及に関する研究
172		18	睡眠障害患者のQOLを改善するための科学的根拠に基づいた診断治療技術の開発
173		19	うつ病の最適治療ストラテジーを確立するための大規模多施設共同研究
174		20	発達障害者に対する長期的な追跡調査を踏まえ、幼児期から成人期に至る診断等の指針を開発する研究
175		21	様々な依存症における医療・福祉の回復プログラムの策定に関する研究
176		22	重大な他害行為をおこした精神障害者の適切な処遇及び社会復帰の推進に関する研究
177		23	自閉性障害における遺伝子変異がもたらすシナプス機能障害と小胞体ストレス誘導についての研究
178		24	睡眠薬の適正使用及び減量・中止のための診療ガイドラインに関する研究
179		25	超細密染色体分析から捉え直すヒト発達障害研究
180		26	縁取り空胞を伴う遠位型ミオパチーの治療効果最大化のための研究
181		27	細胞内膜構造に注目した運動神経病の画期的な治療法の開発
182		28	完全型ジストロフィンを発現させる Duchenne 型筋ジストロフィーの治療法の開発
183		29	未熟終止コードンの抑制による筋ジストロフィー薬物治療の臨床応用基盤の確立
184	障害者対策総合研究	30	脳脊髄液減少症の診断・治療法の確立に関する研究
185		31	中枢神経症状を伴う筋疾患 $\alpha$ -ジストログリカノパチーの分子病態と治療法開発に関する研究
186		32	真の難治性てんかんに対する非切除的治療法の開発研究
187		33	慢性疲労症候群の実態調査と客観的診断法の検証と普及
188	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	1	新型インフルエンザ H1N1 の病態把握と重症化の要因の解明に関する研究

189		2	地方自治体との連携による新型インフルエンザおよび高病原性インフルエンザ変異株、薬剤耐性株等の早期検出、検査診断系の改良および流行把握に関する研究
190		3	結核等抗酸菌感染症における生体防御及び抗菌制御を介した治療予防法の開発戦略
191		4	海外からの侵入が危惧される野生鳥獣媒介性感染症の疫学、診断・予防法等に関する研究
192		5	重症呼吸器ウイルス感染症のサーベイランス・病態解明及び制御に関する研究
193		6	重症型のレンサ球菌・肺炎球菌感染症に対するサーベイランスの構築と病因解析、その診断・治療に関する研究
194		7	高病原性鳥インフルエンザの診断・治療に関する国際連携研究
195		8	培養細胞感染系の確立されていない病原体の実験技術の開発と予防診断法に関する研究
196		9	新しく開発されたH i b、肺炎球菌、ロタウイルス、HPV等の各ワクチンの有効性、安全性並びにその投与方法に関する基礎的・臨床的研究
197		10	抗菌剤治療により寛解する難治性炎症性腸疾患患者の網羅的細菌叢解析と病因・増悪因子細菌群の解明
198		11	沈降インフルエンザワクチン H5N1 を用いたパンデミック対応（異種株連続接種によるパンデミック想定株を含む幅広い交叉免疫性の獲得、1回接種による基礎免疫誘導効果）の研究
199		12	野兎病菌亜種間の病原性相異および動物種間の野兎病感受性の相異に関する研究
200	エイズ対策研究	1	多施設共同研究を通じた新規治療戦略作成に関する研究
201		2	H I V感染症に合併するリンパ腫発症危険因子の探索と治療法確立に向けた全国規模多施設共同研究の展開
202		3	H I Vの構造、増殖、変異に関する研究
203		4	国内で流行するH I V遺伝子型および薬剤耐性株の動向把握と治療方法の確立に関する研究
204		5	外国人のH I V予防対策とその介入効果に関する研究
205		6	霊長類ゲノム情報を利用した抗エイズウイルス自然免疫因子の探索およびその新規エイズ治療法への応用
206	肝炎等克服緊急対策研究	1	B型慢性肝炎に対する新規逆転写酵素阻害剤テノホビルの有効性・安全性に関する検討
207		2	ウイルス性肝疾患に対する分子標的治療創薬に関する研究
208		3	ウイルス性肝炎からの発がん及び肝がん再発の抑制に関する研究
209		4	ウイルス性肝炎に対する応答性を規定する宿主因子も含めた情報のデータベース構築・治療応用に関する研究
210		5	ウイルス性肝炎の病態に応じたウイルス側因子の解明と治療応用
211		6	肝炎ウイルス感染複製増殖過程の解明と新規治療法開発に関する研究
212		7	肝炎ウイルスによる肝疾患発症の宿主要因と発症予防に関する研究
213		8	自然免疫細胞リモデリングによるウイルス性肝炎の新規治療法の開発
214	肝炎等克服緊急対策研究	9	肝炎ウイルス感染における自然免疫応答の解析と新たな治療標的の探索に関する研究
215		10	ウイルス性肝炎に対する治療ワクチンの開発に関する研究
216		11	アデノウイルスベクターを利用したC型肝炎治療薬創製基盤技術の開発
217		12	C型肝炎ウイルスの非構造蛋白5Aを標的とした新規治療法の開発に関する研究
218		13	画期的C型肝炎ウイルス阻害療法確立を目指した核酸医薬送達ナノシステムの開発

219	難治性疾患等克服研究 (免疫アレルギー疾患 等予防・治療研究)	1	関節リウマチに対する生物学的製剤の作用機序、投与方法、治療効果等に関する研究
220		2	適切なスキンケア、薬物治療方法の確立とアトピー性皮膚炎の発症・増悪予防、自己管理に関する研究
221		3	皮膚バリア障害によるアレルギーマーチ発症機序解明に関する研究
222		4	金属アレルギーの革新的診断・予防・治療法の開発研究
223		5	アレルギー疾患の全国全年齢有症率および治療ガイドライン普及効果等疫学調査に基づく発症要因・医療体制評価に関する研究
224		6	食物アレルギーにおける経口免疫療法の確立と治癒メカニズムの解明に関する研究
225		7	純化自己幹細胞移植術による難治性自己免疫疾患治療の免疫再生メカニズムに関する研究
226		8	灌流法により採取された骨髄細胞を用いた骨髄内骨髄移植療法：基礎から臨床へ
227		9	より安全で良質な同種骨を供給するための社会基盤整備
228		10	ヒト関節リウマチ特異的CD4陽性細胞および血漿・関節液miRNAの同定と治療・診断への応用
229	慢性の痛み対策研究	1	難治性疼痛の実態の解明と対応策の開発に関する研究
230	難治性疾患等克服研究 (難治性疾患克服研究)	1	不応性貧血の治療率向上を目指した分子・免疫病態研究
231		2	筋萎縮性側索硬化症の分子病態解明と新規治療法創出に関する研究
232		3	ゲノム解析による原発性アルドステロン症の原因診断学の再構築
233		4	プリオン病予防の実用化に関する研究
234		5	多発性硬化症に対する新規分子標的治療法の開発
235		6	重症度別治療指針作成に資すHAMの新規バイオマーカー同定と病因細胞を標的とする新規治療法の開発
236		7	今後の難病対策のあり方に関する研究
237		8	VATER 症候群の臨床診断基準の確立と新基準にもとづく有病率調査およびDNAバンク・iPS細胞の確立
238		9	先天性筋無力症候群の診断・病態・治療法開発研究
239		10	遺伝子修復異常症(Bloom 症候群、Rothmund-Thomson 症候群、RAPADILINO 症候群、Baller-Gerold 症候群)の実態調査、早期診断法の確立に関する研究
240		11	腎性低尿酸血症の全国的実態把握
241		12	バスレムミオパチーとその類縁疾患の診断と病態に関する研究
242		13	好酸球性副鼻腔炎の診断基準作成と網羅的解析に関する研究
243		14	多発肝のう胞症に対する治療ガイドライン作成と試料バンクの構築
244		15	家族性地中海熱の病態解明と治療指針の確立
245		16	TNF 受容体関連周期性症候群 (TRAPS)の病態の解明と診断基準作成に関する研究
246		17	膠様滴状角膜変性症の標準的治療レジメンの確立と新規治療法の創出
247		18	ヒトiPS細胞を用いた致死的循環器疾患の病態解明と治療方法の開発
248		19	孔脳症の遺伝的要因の解明
249	難治性疾患等克服研究 (難治性疾患克服研究)	20	先天性QT延長症候群の家族内調査による遺伝的多様性の検討と治療指針の決定
250		21	特発性周辺部角膜潰瘍の診断および治療に関する研究
251		22	遺伝性女性化乳房の実態把握と診断基準の作成
252		23	Menkes病・occipitalhorn症候群の実態調査、早期診断基準確立、治療法開発
253		24	Pendred症候群の治療指針と診療体制モデルの構築
254		25	ヤング・シンプソン症候群の病態解明と医療管理指針作成に関する研究

255		26	オカルト黄斑ジストロフィーの効果的診断法の確立および病態の解明
256		27	1p36 欠失症候群の実態把握と合併症診療ガイドライン作成
257		28	インターロイキン1受容体関連キナーゼ4(IRAK4)欠損症の全国症例数把握及び早期診断スクリーニング・治療法開発に関する研究
258		29	レリーワイル症候群の診断法確立と治療指針作成
259		30	好酸球性膿疱性毛包炎の病態解明と新病型分類の提言
260		31	Aicardi 症候群の疾患病態解明と診断・治療法の開発研究
261		32	NOD2 変異に関連した全身性炎症性肉芽腫性疾患（ブラウ症候群/若年発症サルコイドーシス）の診療基盤促進
262		33	家族性血小板異常症に関する調査研究
263		34	マリネスコ-シェーグレン症候群におけるシャペロン機能と病態との関連
264		35	フェール病(特発性両側性大脳基底核・小脳歯状核石灰化症)の診断方法の確立と治療法の開発
265		36	難治頻回部分発作重積型急性脳炎の病態解明のための包括的研究
266		37	周産期の難聴のハイリスクファクターの新分類と診断・治療方針の確立
267		38	早期発症型侵襲性歯周炎（遺伝性急性進行型歯槽膿漏症候群）の診断基準確立の更なる推進に関する研究
268		39	小児保存期慢性腎臓病患者の長期予後の解明と腎不全進行抑制の治療法の確立
269		40	早期再分極(earlyrepolarization)症候群の病態と遺伝基盤、長期予後に関する研究
270		41	HTLV-1 関連脊髄症（HAM）の新規医薬品開発に関する研究
271		42	HTLV-1 感染に関連する非 ATL 非 HAM 希少疾患の実態把握と病態解明
272		43	潜在性HTLV-1 感染関連疾患の発見と実態調査
273	地域医療基盤開発推進研究	1	診療関連死の中立的原因分析と再発防止に関する研究
274		2	医療事故発生後の院内調査の在り方と方法に関する研究
275		3	医療安全に関連する臨床指標の開発と実証に関する研究
276		4	中小医療施設における感染制御策の質向上を目指す支援体制についての研究
277		5	周産期医療の質と安全の向上のための研究
278		6	病院情報システムのデータを利用した臨床指標に関する研究
279		7	外国人患者の受け入れに関する医療機関の整備に関する研究
280		8	医師臨床研修制度の評価と医師のキャリアパスの動向に関する調査研究
281		9	在宅医療での ICT 及び遠隔診療活用に関する調査研究
282		10	被災地に展開可能ながん在宅緩和医療システムの構築に関する研究
283		11	被災地における心不全患者の在宅療法に関する研究
284		12	被災後の子どものこころの支援に関する研究
285	労働安全衛生総合研究	1	職場における新たな精神疾患罹患労働者に対するメンタルヘルスのあり方に関する研究
286	労働安全衛生総合研究	2	ナノマテリアルの簡易測定法の開発及びばく露防止対策等に関する研究
287		3	作業現場において容易に振動の大きさを計測できる機器の開発に関する研究
288		4	医師等による就業上の措置に関する意見のあり方等についての調査研究
289	食品の安全確保推進研究	1	非食用モダンバイオテクノロジー応用生物の食品への混入危害防止のための検知法開発に関する研究
290		2	食品中残留農薬等のスクリーニング分析法の開発に関する研究
291		3	畜水産食品における動物用医薬品等の安全性確保に関する研究

292		4	食品中の病原ウイルスのリスク管理に関する研究
293		5	食品用器具・容器包装及び乳幼児用玩具の安全性向上に関する研究
294		6	食品中の複数の化学物質による健康影響に関する調査研究
295		7	食品を介したダイオキシン類等有害物質摂取量の評価とその手法開発に関する研究
296		8	母乳のダイオキシン類汚染の実態調査と乳幼児の発達への影響に関する研究
297		9	食品中の毒素産生微生物及び試験法に関する研究
298		10	腸内フローラ解析を基盤とした食品ナノマテリアルの安全性評価
299		11	抗酸化物質大量摂取時の安全性評価：運動の有用作用に及ぼす影響
300		12	乳幼児用食品中のビスフェノール系化合物の汚染実態の解明及びその健康影響評価
301		13	グリシドールおよび3-MCPDの脂肪酸エステル of 乳腺発がん修飾作用に関する研究
302	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究	1	国際協調を重視した化粧品・医薬部外品における安全性試験法の再評価に関する研究
303		2	医薬品の製造・品質管理の高度化と国際化に対応した日本薬局方の改正のための研究
304		3	小児等の特殊患者に対する医薬品の適正使用に関する研究
305		4	後発医薬品の同等性ガイドラインにおける試験条件の最適化に関する研究
306		5	ウイルス検出を目的とした体外診断薬の再評価技術基盤に関する研究
307		6	輸血用血液製剤及び血漿分画製剤投与時の効果的なインフォームド・コンセントの実施に関する研究
308		7	慢性疾患における多剤併用と副作用発現との関連に係る疫学調査の手法に関する研究
309		8	乱用薬物による薬物依存の発症メカニズム・予防・診断及び治療法についての研究
310		9	法規則薬物の分析と鑑別に関する研究
311		10	薬剤師需給動向の予測に関する研究
312		11	薬剤師養成の実質化を実現するための実務実習指導薬剤師養成研修改革に関する調査研究 (23271101)
313		12	薬物乱用・依存等の実態把握と薬物依存症者に関する制度的社会資源の現状と課題に関する研究 (23271301)
314		13	ナノ物質等を配合した化粧品及び医薬部外品の安全性及び品質確保に関する研究
315		14	次世代型インフルエンザワクチンの実用化のためのガイドラインに関するガイダンス作成の研究
316		15	遺伝子及び成分化学情報の多変量解析に基づく生薬及び漢方処方 of 品質評価法に関する研究
317		16	糖尿病性腎症の治療薬に関する臨床的評価方法確立に関する研究
318		17	医師主導治験等の運用に関する研究
319	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究	18	99mTc 製剤の実践的な放射化学的純度測定法の検討
320	化学物質リスク研究	1	ステロイドホルモン受容体に作用する化学物質の構造活性相関に基づく毒性評価システム
321		2	化学物質の臨界期曝露が神経内分泌・生殖機能へ及ぼす遅発型影響の機序解明と指標の確立に関する研究
322		3	カーボンナノマテリアルによる肺障害と発がん作用の中期評価法とその作用の分子機序解析法の開発

323		4	ナノマテリアルの経皮・吸入曝露実態の解析基盤および経皮・吸入毒性評価基盤の確立とヒト健康影響情報の集積
324		5	中枢神経系の発達に及ぼす化学物質の影響に関する試験法の開発
325	健康安全・危機管理対策総合研究	1	健康危機事象の早期探知システムの開発・普及に関する研究
326		2	健康危機事象の早期探知システムの実用化に関する研究
327		3	健康危機発生時における地域健康安全に係る効果的な精神保健医療体制の構築に関する研究
328		4	水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究
329		5	異臭被害原因物質の同定・評価及び浄水処理工程における挙動並びに低減化に関する研究
330		6	テロ対策等の自然災害以外の健康危機管理時の医療体制に関する研究
331		7	バイオテロのリスク評価、数理モデルの開発とガイドラインの整備、臨時予防接種の円滑な実施できる体制についての検討
332		8	公衆浴場等におけるレジオネラ属菌対策を含めた総合的衛生管理手法に関する研究
333		9	地域健康安全・危機管理システムの機能評価及び質の改善に関する研究
334		10	地域社会における自動体外式除細動器（AED）の役割と費用に関する研究
335		11	東日本大震災および東京電力福島第一原発事故対応を踏まえた健康危機管理体制の整備・強化に関する研究
336		12	健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究
337		13	宮城県における東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査
338	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究（再生医療関係研究分野）	1	ヒト幹細胞を用いた再生医療の臨床実用化のための基盤構築に関する研究

